

仕事と生活の調和に係る取組と課題について

団体名： 福岡県

1. 平成 22 年度の取組（中間報告後の追加・変更等）

（1）「子育て応援宣言企業」登録制度事業

①平成 23 年 3 月末時点 登録企業数 3, 040 社

※ 22 年度までの登録目標 3, 000 社を達成

②「子育て応援宣言企業 3000 社突破大会」の開催

開催日：平成 23 年 2 月 3 日（木）

内 容：優良企業表彰、基調講演、事例発表

参加者：約 700 名

③子育て応援宣言専用ホームページの開設

登録手続きの電子申請機能、両立支援事例の掲載（検索機能付加）等

④企業向け有用情報の提供

子育て応援宣言集（4,500部）、企業トップ向け情報誌（5,000部）の作成・配付

⑤子育て応援宣言企業の経営者による自主的拡大推進団体「子育て応援宣言企業の輪を広げる会」への支援

- ・所属団体等での広報、県への企業紹介、県の広報活動への協力

- ・「働きやすい職場づくり・働き続けるためのワークショップ」の開催

（11月19日 管理職・一般職 各20名、講義・グループ討論・演習）

- ・経営者交流会の開催

（2月3日「子育て応援宣言企業3000社突破大会」終了後）

⑥教育機関への情報提供

子育て応援宣言集などの関係資料を教育機関に配付。教育機関では就職を控えた学生に対する啓発に活用。

<参考>

○「子育て応援宣言企業」登録制度

創設時期 平成 15 年 9 月

内 容 従業員の仕事と子育ての両立を支援するための具体的な取り組みを企業トップが自主的に宣言するもの。

登録期間 2 年間（更新制）

○「子育て応援宣言企業の輪を広げる会」

福岡県の「子育て応援宣言企業」登録制度の趣旨に賛同する宣言企業経営者有志（14名）が会員となり、同制度のPRや登録勧誘等を自主的に実施（平成 22 年 2 月 1 日発足）

（2）父親の育児・家事参加に関する調査の実施

福岡県男女共同参画センター「あすばる」の調査研究活動支援事業として、「未就学児を持つ父親の育児・家事に関する調査～イクメン・カジダンを増やしていくために」を実施し、報告書を発行。ホームページなどでも紹介。

2. 今後の取組予定

(1) 「子育て応援宣言企業」登録制度事業の実施

宣言企業の増加と普及拡大に向けた取り組みにより、企業の意識改革は着実に進んでいる。

宣言企業からは取り組みの結果、次のような効果があったとの報告を受けている。

- ・ 結婚、出産による従業員の離職が減少し、従業員の定着率が向上
- ・ 仕事の効率化や従業員のモチベーションが向上
- ・ 従業員同士の理解が進み、協力意識が向上

今後は新たに、平成26年度までに5,000社の登録を目標として、さらなる事業の推進を図る。

新たな事業展開として、事業所数は多いが登録率が低い小規模事業所をターゲットに登録を促進する。さらに、広く県民に対して宣言企業の認知度を高める取り組みを行う。

ア 「仕事・子育て両立支援フォーラム（仮称）」の開催

企業の意識改革など社会全体で子育てを応援するという気運を醸成

開催日：平成23年11月18日（金）（予定）

※ 「ふくおか・みんなで家族月間」に併せて開催

内 容：優良企業表彰、基調講演 他（詳細未定）

イ 小規模企業の登録促進

登録推進員による戸別訪問を実施

ウ 「子育て応援宣言推進サポーター」の創設

NPO、女性団体、教育機関などがサポーターとなり、子育て応援宣言企業登録制度の周知や宣言企業の取り組みの紹介を実施

エ 登録マークの表示促進

宣言企業の店舗や事務所、社用車等に表示する「登録マーク」（ステッカー、マグネットシート）の配布

(2) 大学との連携事業

福岡県男女共同参画センター「あすばる」と大学との連携により、若い世代が働き方や職業の選び方、就労の現実などを学び、将来に対する意識を高めるキャリア教育講座を実施。今後、より多くの大学との連携を図る。

3. 取組を進める中で障壁や隘路と感じていること

本県では、「子育て応援宣言企業」登録制度事業の実施などにより、仕事と子育ての両立ができる職場環境づくりを促進し、企業・事業所におけるワーク・ライフ・バランスの意義についての認識は確実に広がっている。

規模の大きな事業所ほど認識が高い傾向があるが、今般の厳しい経済状況や雇用情勢の中、特に小規模事業所では人的・財政的余裕がなく、理解はできるが実行が難しいという現状があるため、小規模事業所に対する一層の働きかけが必要であると感じている。

また、企業に対する働きかけだけでなく、高校生や大学生を含め、国民ひとりひとりがワーク・ライフ・バランスの意義を十分認識することにより、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への評価を高めることが、ワーク・ライフ・バランスを進める上では重要である。

4. 取組をさらに進めるという観点から政府・地方公共団体に期待すること（要望等）

ワーク・ライフ・バランスに取り組む意義について、引き続き社会全体への広報・啓発を行っていただくとともに、企業の意識改革を促進するため、企業が「明日への投資」として十分理解できる具体事例やデータ等、特に中小企業における事例等（商品開発や売上増につながったなど）について積極的に紹介していただきたい。